

## 卷 頭 言

理事長 山 本 義 一

昨秋京都大会での長期計画シンポジウムは、いろいろの角度からの問題提起や参加者の活発な発言によって熱気がこもり、なかなか興味があつた。その中である中堅技術者による「地方では気象台にいろいろ要望や質問があるが、日常業務のかたわら新しい知識を吸収することが次第に困難となり、その結果社会の要求にも対処しえなくなりつつある。何か良い方法はないか」という趣旨の発言が一寸気になった。このような事情に定員削減問題もからんで、地方の気象技術者は何となく意気があがらない風を感じられたからである。もし私のうけた印象が事実ならば、国民の福祉のためにますます向上発展すべき気象事業にとってゆるがせに出来ない問題と思われるので、このことに関し私見を述べてみたい。

近年気象学は急速な発展をとげ、ますます細分化、精密化の方向をたどり、専門の研究者といえどもその発展の全貌をとらえることは困難になってきている。学会はこれに対処すべく研究ノート、天気綜合報告等をのせて、気象学の最新の動向を伝えるのに努力しているのであるが、まだ十分とはいえない。しかも学会はどちらかというと学問としての気象に重点を置いている。

一方気象学の進歩に伴ってその応用としての気象技術も発展してきている。これはもとより気象学に基礎をおいて、それと密接不離の関係になければならぬが気象技術ということによって、気象学そのものではない筈である。気象庁はこの気象技術によって国民に奉仕する官庁であるが、わが国の気象庁では日常業務を遂行する組織は一応整備されているが、気象技術を開発し実用化する組織はまだ十分ではないように思われる。気象庁はもっと技術の開発を組織的に行なうことに力をそそぐべきであり、そのために、たとえば、気象技術開発部のような組織を中央や管区気象台も設けることは出来ないものであろうか。気象研究所がこの役割を果すべきであるという見解もあると思うが、多くの大企業等が関連する科学技術の基礎的な研究をする研究所と並んで、基礎研究の実用化のための研究所ないし組織をもっていることに鑑みるならば気象研究所は前者に対応し、技術開発部は後

者に対応することになり、気象庁のように大きな、そして独占企業ともいべき機関にあっては両者が必要であると思う。気象庁において新技術の開発、その実用化・普及化の面が強化されるならば、おのずから気象技術者の実力も向上し、技術者としての自信と誇りがもてるようになるだろう。

つぎに定員削減問題も気象技術者の志気低下の一因であると思う。われわれは国民の福祉向上の点から、気象関係の定員削減は殊に不当であると確信するものであり、その意味において職組の反対運動に共感し、学会としてもなすべき努力をしたのであるが、遺憾ながら効果をあげ得なかったことは御承知の通りである。しかしこの問題はあきらめず可能なチャンネルを見出して関係方面や社会に訴えるべきであると共に、他方現実的に定員削減をキャンセルする方策として、気象庁は公害問題に積極的に取組む姿勢を打出し、業務内容を豊富にし定員増加をはかる方法をとれないものだろうか。もっともこの方法は官僚の常套手段であり、既に諸官庁が公害問題にことよせて膨大な人員と経費を要求し、その間に多くの重複と無駄のあることが寧ろ憂慮されていると聞かすが、本来環境問題に最も関係の深い官庁の一つである気象庁としては、その専門分野で公害問題の解決に積極的に努力するのは当然果さねばならない義務であると信ずる。

日本学術会議は昨秋の第57回総会で「公害激化にあたって科学・技術者に訴える」声明を出しているが、気象学会会員もその趣旨を理解して、一人でも多く公害問題に取り組んでいただきたいものである。もし学会員の間にもそのような機運が高まれば、気象分野として、より強力に公害問題の解決に協力するための対策、組織等について学会としても構想を固めねばならぬと考える。

以上若干気象庁のあり方等にふれた面もあるが、これは行政上の経験に乏しく、気象庁についての情報にもうとい立場にある者の見解であることは自らも認めるものである。